



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名 阪和興業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8078 URL <https://www.hanwa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 本田 恒 (TEL) 03-3544-2000
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	665,580	47.1	24,143	78.8	33,332	137.6	23,917	152.0
2022年3月期第1四半期	452,604	—	13,503	206.2	14,028	337.9	9,492	329.3

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 33,680百万円(143.3%) 2022年3月期第1四半期 13,843百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	588.55	—
2022年3月期第1四半期	233.59	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。売上高に大きな影響が生じるため2022年3月期第1四半期の売上高の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	1,507,932	272,340	17.8	6,597.34
2022年3月期	1,715,394	240,497	13.8	5,834.98

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 268,097百万円 2022年3月期 237,117百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,600,000	20.1	65,000	4.2	65,000	3.6	46,000	5.5	1,131.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	42,332,640株	2022年3月期	42,332,640株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,695,408株	2022年3月期	1,695,350株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	40,637,267株	2022年3月期1Q	40,637,488株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	p. 2
(1) 経営成績に関する説明	p. 2
(2) 財政状態に関する説明	p. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	p. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	p. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	p. 4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	p. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	p. 7
(継続企業の前提に関する注記)	p. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	p. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	p. 7
(セグメント情報等)	p. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

【経済環境】

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ危機の長期化や中国のゼロコロナ政策に伴う経済活動の抑制を背景にインフレが高進したことに加え、先進国を中心とした金利引き上げなどが逆風となり、新型コロナウイルス感染症の影響からの持ち直しに停滞感をもたらしました。米国や欧州では活動制限の緩和に伴い個人のサービス消費を中心に回復基調は継続しましたが、資源価格の高騰や供給制約によるインフレの進行などにより、製造業を中心にやや陰りが生じる形となりました。中国では持ち直しの動きは継続しましたが、ゼロコロナ政策の下、一部の地域で経済活動が抑制されたことによるサプライチェーンの混乱など、足踏みが見られました。その他の新興諸国では東南アジア地域を中心に経済活動の正常化に向けた動きが見られました。

国内経済については、個人消費を中心に持ち直しの動きが見られましたが、製造業においては資源価格高騰や円安の進行による原材料コスト増や中国の都市封鎖の影響からくるサプライチェーンの混乱などから景況感が下押しされる結果となりました。

【業績の概要】

このような環境において、当第1四半期連結累計期間では、経済活動が引き続き回復傾向にあるなかで資源高を背景に鋼材や非鉄金属、原油などの商品価格が高水準で推移したことに加え、海外販売子会社の業績拡大が寄与し、売上高は前年同期比47.1%増の6,655億80百万円となりました。利益面では、食品事業を除く全ての事業セグメントで増益となり、営業利益は前年同期比78.8%増の241億43百万円となりました。また、戦略的投資先等からの配当収入が増加したことや前期に差損であった為替差損益が差益に転じたこと、プライマリーメタル事業などの持分法による投資利益が増加したことなどから、経常利益は前年同期比137.6%増の333億32百万円に、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比152.0%増の239億17百万円となりました。

【セグメント別の状況】

鉄鋼事業においては、国内建設分野を中心に取扱数量が堅調に推移するなか、鋼材価格は製造コストの価格転嫁が浸透し、前年同期に比べ高い水準で推移しました。また、在外コイルセンターで為替差損益が差益に転じたことが利益を押し上げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比49.6%増の3,088億34百万円、セグメント利益は前年同期比25.7%増の101億91百万円となりました。

プライマリーメタル事業においては、ステンレス母材などの取扱いが堅調に推移したほか、各種商材価格は調整局面を迎えたものの、軒並み高水準で推移しました。また、戦略的投資先からの配当収入やSAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD. からの持分法による投資利益が利益を押し上げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比28.2%増の586億74百万円、セグメント利益は前年同期比218.3%増の67億51百万円となりました。

リサイクルメタル事業においては、ベースメタルの国際価格が前年同期に比べ高値で推移するなか、円安環境下であったことに加え、直近での非鉄金属相場の急落を背景とするヘッジ目的の商品先渡取引の評価益により収益を拡大しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比39.6%増の431億64百万円、セグメント利益は前年同期比212.0%増の49億26百万円となりました。

食品事業においては、世界的に水産物需要が高まるなか、各種商品価格が高い水準にあった一方で、円安の影響などによる仕入コストの上昇分の価格転嫁が進まず、利益を押し下げました。また、米国を中心にロシア産のカニの輸入禁止措置がとられたことで国内を中心にカニ相場が下落したことに伴い、連結子会社も含めて商品評価損を計上し、収益を下押ししました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比4.9%増の291億円、セグメント利益は前年同期比59.2%減の3億45百万円となりました。

エネルギー・生活資材事業においては、ウクライナ危機により原油・石油製品価格が一段と上昇した結果、バンカーオイルを中心に収益を拡大したほか、PKS（パーム椰子殻）やウッドペレットについても、国際的な需要の高まりから取扱数量、単価ともに上昇し、利益を押し上げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比44.9%増の885億61百万円、セグメント利益は前年同期比90.6%増の28億18百万円となりました。

海外販売子会社においては、東南アジア各国を中心に経済活動の回復傾向が進むなか、インドネシア、シンガポールにおいて徳信鋼鉄有限公司の鋼材を中心に鉄鋼製品の取扱いを伸ばし、収益を拡大しました。また、米国の販売子会社の採算改善が利益に貢献しました。これらの結果、売上高は前年同期比86.6%増の1,260億81百万円、セグメント

利益は前年同期比147.3%増の26億91百万円となりました。

その他の事業においては、木材事業では、ウッドショックの影響から木材価格が高い水準にあったことで輸入木材を中心に収益を拡大しました。一方、機械事業では、産業機械分野で複数の大型完工物件があったことなどから利益を確保しました。これらの結果、売上高は前年同期比70.0%増の393億97百万円、セグメント利益は442.8%増の17億74百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

【総資産・負債純資産の状況】

当社グループにおきましては、商品を対象物とするヘッジ取引のうち、契約に基づき取引先等に評価損益が帰属するヘッジ取引を行っておりますが、先渡取引の契約残高の減少や取引先からの資金の回収並びにロンドン金属取引所における商品先物価格の下落などに伴い、未収入金や長期差入保証金が減少したほか、金融機関からの短期借入金を一部返済しております。その結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、未収入金や長期差入保証金が減少したことなどにより、前連結会計年度末比12.1%減の1兆5,079億32百万円となりました。

負債は、上述の事象に関連し、商品先渡負債や短期借入金が減少したことなどにより、前連結会計年度末比16.2%減の1兆2,355億92百万円となりました。そのうち有利子負債は、前連結会計年度末比12.0%減の6,362億98百万円となり、当第1四半期連結会計期間末のネット負債倍率は、1.9倍(1.7倍※)となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益からの利益剰余金の積み上がりや為替換算調整勘定などの変動により、前連結会計年度末比13.2%増の2,723億40百万円となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の13.8%(15.3%※)から17.8%(19.4%※)に上昇しました。

※ネット負債倍率及び自己資本比率の()内の値は、2019年3月に実施した劣後特約付ローン(ハイブリッドローン)500億円について、格付上の資本性(50%)を考慮して算出しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

【当期の見通し】

米国や欧州においては、引き続き個人消費を中心に新型コロナウイルス感染症の影響からの回復が続くことが期待されますが、インフレ高進に対応するための金利引き上げなどの各種金融政策やウクライナ危機の長期化による影響が懸念されます。中国では活動制限の緩和が進み、経済活動が正常化していくことで、回復に向けた動きが続くことが期待されますが、政府がゼロコロナ政策を継続することによる影響に注意が必要です。その他の新興諸国では活動制限の緩和が進み、東南アジア地域を中心に一層の持ち直しが期待されるものの、世界的なインフレ高進による影響が懸念されます。

国内経済は、円安環境下で、引続き外需の回復に伴う輸出の増加が見込まれますが、他方で原材料コスト増などが製造業などに及ぼす影響や、インフレや再度の感染拡大が個人消費などに及ぼす影響が懸念されます。

当社グループとしましては、このような先行き不透明感が強まっている事業環境の中においても、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めるとともに、国内外で新規取引先を積極的に開拓することにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

連結業績につきましては、これまでの業績推移及び今後の見通しを勘案して、2022年5月13日に発表した業績予想を修正し、売上高は2兆6,000億円(対前期比20.1%増)、営業利益は650億円(対前期比4.2%増)、経常利益は650億円(対前期比3.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は460億円(対前期比5.5%増)を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	165,451	115,699
受取手形、売掛金及び契約資産	542,444	539,474
電子記録債権	33,012	42,821
棚卸資産	243,603	265,442
未収入金	222,549	136,029
その他	66,569	79,899
貸倒引当金	△1,580	△1,450
流動資産合計	1,272,049	1,177,916
固定資産		
有形固定資産		
土地	34,677	35,357
その他(純額)	43,211	47,038
有形固定資産合計	77,889	82,395
無形固定資産		
無形固定資産	10,556	10,739
投資その他の資産		
投資有価証券	81,443	84,188
長期差入保証金	248,541	125,317
その他	26,317	28,563
貸倒引当金	△1,403	△1,188
投資その他の資産合計	354,898	236,881
固定資産合計	443,344	330,016
資産合計	1,715,394	1,507,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	388,294	329,787
電子記録債務	33,456	35,903
短期借入金	458,984	387,326
コマーシャル・ペーパー	40,000	40,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	16,098	10,112
賞与引当金	4,223	2,220
製品保証引当金	66	63
商品先渡負債	186,766	72,120
その他	100,725	123,890
流動負債合計	1,238,615	1,011,425
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	190,890	185,862
退職給付に係る負債	4,454	4,476
その他	20,935	23,827
固定負債合計	236,280	224,166
負債合計	1,474,896	1,235,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	26	26
利益剰余金	180,119	202,147
自己株式	△3,729	△3,729
株主資本合計	222,066	244,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,725	18,136
繰延ヘッジ損益	△1,000	644
土地再評価差額金	3,191	3,191
為替換算調整勘定	△531	5,185
退職給付に係る調整累計額	△3,334	△3,155
その他の包括利益累計額合計	15,050	24,002
非支配株主持分	3,379	4,242
純資産合計	240,497	272,340
負債純資産合計	1,715,394	1,507,932

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	452,604	665,580
売上原価	425,764	626,705
売上総利益	26,839	38,874
販売費及び一般管理費	13,335	14,731
営業利益	13,503	24,143
営業外収益		
受取利息	331	525
受取配当金	633	5,947
持分法による投資利益	544	2,030
為替差益	-	2,916
その他	364	456
営業外収益合計	1,873	11,876
営業外費用		
支払利息	860	2,046
為替差損	224	-
その他	264	640
営業外費用合計	1,349	2,686
経常利益	14,028	33,332
特別利益		
投資有価証券売却益	-	541
仲裁関連収入	-	248
特別利益合計	-	789
特別損失		
投資有価証券評価損	-	268
特別損失合計	-	268
税金等調整前四半期純利益	14,028	33,853
法人税等	4,434	9,394
四半期純利益	9,593	24,459
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,492	23,917
非支配株主に帰属する四半期純利益	101	542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,040	1,414
繰延ヘッジ損益	△231	1,644
為替換算調整勘定	1,952	5,110
退職給付に係る調整額	191	162
持分法適用会社に対する持分相当額	296	888
その他の包括利益合計	4,249	9,221
四半期包括利益	13,843	33,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,600	32,816
非支配株主に係る四半期包括利益	242	864

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異等を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリー メタル事業 (百万円)	リサイクル メタル事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	エネルギー・ 生活資材事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	202,576	44,749	29,975	27,746	59,287	66,225	430,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,877	1,024	941	0	1,836	1,325	9,006
計	206,454	45,774	30,916	27,746	61,124	67,551	439,567
セグメント利益	8,105	2,121	1,579	846	1,478	1,088	15,220

	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (百万円) (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	22,042	452,604	—	452,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,132	10,138	△10,138	—
計	23,175	462,743	△10,138	452,604
セグメント利益	326	15,546	△1,518	14,028

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業及び機械事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,518百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリー メタル事業 (百万円)	リサイクル メタル事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	エネルギー・ 生活資材事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	301,850	57,418	42,378	28,915	85,301	111,548	627,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,983	1,255	785	184	3,260	14,532	27,002
計	308,834	58,674	43,164	29,100	88,561	126,081	654,416
セグメント利益	10,191	6,751	4,926	345	2,818	2,691	27,725

	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (百万円) (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	38,165	665,580	—	665,580
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,231	28,233	△28,233	—
計	39,397	693,813	△28,233	665,580
セグメント利益	1,774	29,500	3,832	33,332

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業及び機械事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額3,832百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

前第4四半期連結会計期間より、2022年1月の子会社の事業再編に伴い、「海外販売子会社」に含めていた子会社の事業の一部を「食品事業」に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2023年3月期 第1四半期連結決算ハイライト

阪和興業株式会社
(単位: 億円 億円未満切捨て)

2023年3月期 第1四半期決算の概要

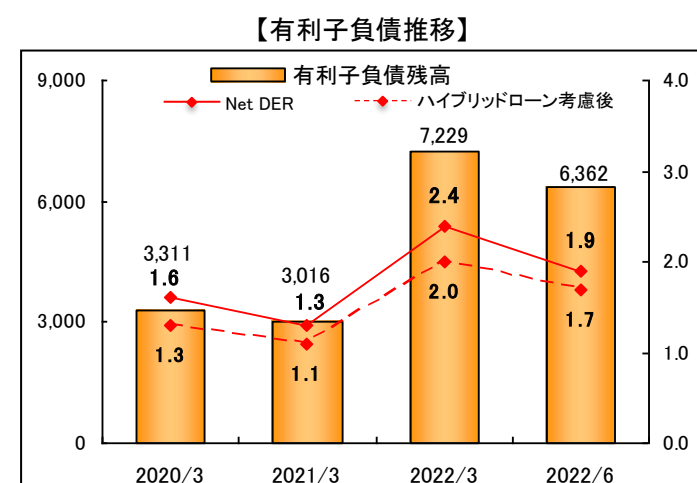
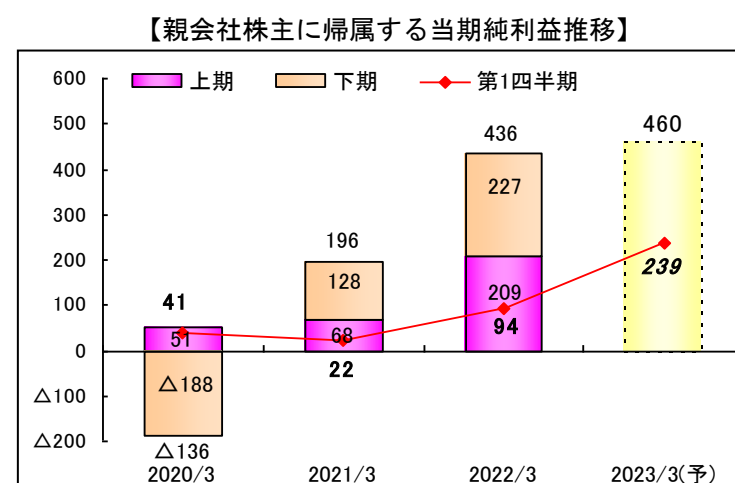
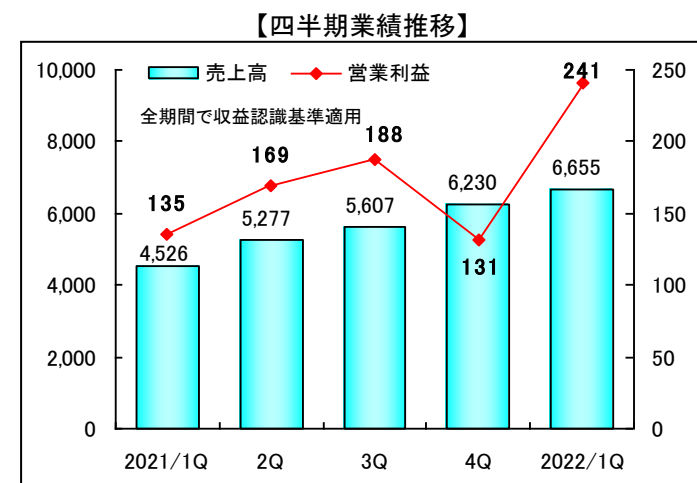
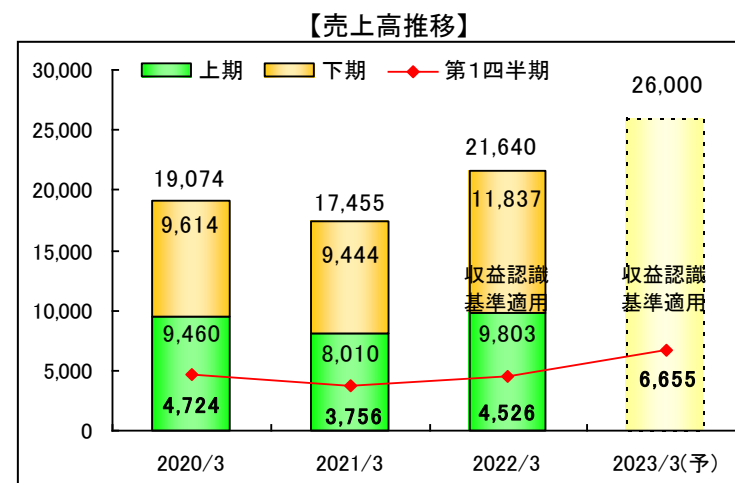
・本年度第1四半期決算は、経済活動が引き続き回復傾向にある中で、資源高を背景に鋼材や非鉄金属、原油などの商品価格が高水準で推移したことに加え、海外販売子会社の業績拡大が寄与し、売上高は6,655億円となりました。利益面では、食品事業を除く全ての事業セグメントで増益となり、営業利益は前年同期比79%増の241億円の、経常利益は戦略的投資先等からの配当収入が増加したことやプライマリメタル事業などの持分法による投資利益が増加した事などから138%増の333億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は152%増の239億円となりました。
・年間配当は100円（中間配当50円、期末配当50円）を予定しております。

経営成績	前第1四半期 (累計)	当第1四半期 (累計)	前年同期比		主な要因
			増減	増減率	
売上高	4,526	6,655	2,129	47%	<p>(売上高) 資源高を背景に鋼材や非鉄金属、原油などの商品価格が高水準で推移したことに加え、海外販売子会社の業績拡大が寄与し、売上高は6,655億円となりました。</p> <p>(販管費) 前年同期比で13億円の増加となり、その内、新規連結した子会社の影響は90百万円でした。また、人件費は4億円（新規連結子会社分は58百万円）の増加でした。</p> <p>(営業外損益) 営業外収益は100億円増加、営業外費用は13億円増加しました。 経常利益に対する主な影響は以下の通りです。 受取利息：前年同期比で1億円の増加 受取配当金：前年同期比で53億円の増加 持分法投資利益：前年同期比で14億円の増加 為替差益：前年同期比で31億円の増加 支払利息：前年同期比で11億円の増加</p> <p>(特別利益) 投資有価証券売却益：当期において5億円の発生</p> <p>(特別損失) 投資有価証券評価損：当期において2億円の発生</p>
売上総利益	268	388	120	45%	
販管費	133	147	13	10%	
営業利益	135	241	106	79%	
営業外収益	18	118	100	534%	
営業外費用	13	26	13	99%	
経常利益	140	333	193	138%	
特別利益	—	7	7	—	
特別損失	—	2	2	—	
税引前四半期純利益	140	338	198	141%	
法人税等	44	93	49	112%	
四半期純利益	95	244	148	155%	
親会社株主帰属分	94	239	144	152%	
非支配株主帰属分	1	5	4	436%	
E P S	233.59円	588.55円	354.96円	152%	
四半期包括利益	138	336	198	143%	

セグメントの状況	売上高			セグメント損益(経常損益)			主な要因
	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前第1四半期	当第1四半期	増減率	
鉄鋼	2,064	3,088	50%	81	101	26%	<p>(鉄鋼) 国内建設分野を中心に取扱数量が堅調に推移するなか、鋼材価格は製造コストの価格転嫁が浸透し、前年同期に比べ高い水準で推移しました。また、在外コイルセンターで為替差損益が差益に転じたことが利益を押し上げ、増益となりました。</p> <p>(プライマリメタル) ステンレス母材などの取扱いが堅調に推移したほか、各種商品価格は調整局面を迎えたものの、軒並み高水準で推移しました。また、戦略的投資先からの配当収入やSAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD.からの持分法による投資利益が利益を押し上げ、増益となりました。</p> <p>(リサイクルメタル) ベースメタルの国際価格が前年同期に比べ高値で推移するなか、円安環境下であったことに加え、直近での非鉄金属相場の急落を背景とするヘッジ目的の商品先渡取引の評価益により収益を拡大し、増益となりました。</p> <p>(食品) 世界的に水産物需要が高まるなか、各種商品価格が高い水準にあった一方で、円安の影響などによる仕入コストの上昇分の価格転嫁が進まず、利益を押し下げました。また、米国を中心にロシア産のカニの輸入禁止措置がとられたことで、連結子会社も含めて商品評価損を計上し、減益となりました。</p> <p>(エネルギー・生活資材) ウクライナ危機により原油・石油製品価格が一段と上昇した結果、バンカーオイルを中心に収益を拡大したほか、PKS(パーム椰子殻)やウッドペレットについても、国際的な需要の高まりから取扱数量、単価とも上昇し、増益となりました。</p> <p>(海外販売子会社) インドネシア、シンガポールを中心に鋼材の取扱いを伸ばした他、米国の販売子会社の採算改善が利益に貢献し、増益となりました。</p>
プライマリメタル	457	586	28%	21	67	218%	
リサイクルメタル	309	431	40%	15	49	212%	
食品	277	291	5%	8	3	△59%	
エネルギー・生活資材	611	885	45%	14	28	91%	
海外販売子会社	675	1,260	87%	10	26	147%	
報告セグメント計	4,395	6,544	49%	152	277	82%	
その他	231	393	70%	3	17	443%	
合計	4,627	6,938	50%	155	295	90%	
調整額	△101	△282	179%	△15	38	—	
PL計上額	4,526	6,655	47%	140	333	138%	

トピックス
6月 阪和ダイサン株式会社を設立。

財政状態	前期末	当第1四半期	前期比		主な要因
			増減	増減率	
総資産	17,153	15,079	△2,074	△12%	<p>(概況) 契約に基づき取引先等に評価損益が帰属するヘッジ取引を行っています。先渡取引の契約残高の減少や取引先からの資金の回収並びにロンドン金属取引所における商品先物価格の下落などに伴い、未収入金や長期差入保証金が減少したほか、金融機関からの短期借入金を一掃返済しております。</p> <p>(総資産) 未収入金や長期差入保証金が減少したことなどにより、前期末比12%減となりました。</p> <p>(負債) 商品先渡負債や短期借入金の減少などにより、前期末比16%減となりました。有利子負債は12%減少し、Net DERは1.9倍(*1.7倍)となりました。</p> <p>(純資産) 親会社株主に帰属する四半期純利益からの利益剰余金の積み上がりなどや為替換算調整勘定などの変動により、前期末比13%増となりました。自己資本比率は、前期末比4.0ポイント上昇の17.8%(*19.4%)となりました。(*ハイブリッドローン考慮後のNet DER及び自己資本比率)</p>
(流動資産)	12,720	11,779	△941	△7%	
(固定資産)	4,433	3,300	△1,133	△26%	
負債	14,748	12,355	△2,393	△16%	
(グロス有利子負債)	7,229	6,362	△866	△12%	
(ネット有利子負債)	5,574	5,205	△368	△7%	
Net DER	2.4/2.0*倍	1.9/1.7*倍	△0.5倍	△21%	
純資産	2,404	2,723	318	13%	
(株主資本)	2,220	2,440	220	10%	
(その他の包括利益累計額)	150	240	89	60%	
(非支配株主持分)	33	42	8	26%	
B P S	5,834.98円	6,597.34円	762.36円	13%	
自己資本	2,371	2,680	309	13%	
自己資本比率	13.8/15.3*%	17.8/19.4*%	4.0pt	29%	



来期の見通し	前期実績	通期業績予想	対前期増減率
売上高	21,640	26,000	20%
営業利益	623	650	4%
経常利益	627	650	4%
親会社株主に帰属する当期純利益	436	460	6%

配当の状況	前々期末	前期末	当期予想
中間期	30.00円	50.00円	50.00円
期末	30.00円	50.00円	50.00円
年間配当	60.00円	100.00円	100.00円
配当性向	12%	9%	9%